

絶対主義天皇制における

「移行」の論理

—— 那須宏の学問的業績 ——

黒田展之

はじめに

敬愛する畏友、那須宏君が、1979年正月3日未明に不帰の客となった。生前からそのユニークな学問的発想と妥協を許さない熾烈な人柄を、同学の志として親しんできたわれわれにとっては、誠に痛恨のきわみである。

本稿は、同年2月25日に中部政治学研究会が催した同君の追悼研究会における黒田の記念報告「那須宏の日本政治史の方法」を、本論集編集委員会の御要望に応じ、補筆したものである。

生前から、自らの研究業績については多くを語ることのなかった故人の謙讓の厚徳を思うと、意を尽さない点の多い未熟な報告を再録・公表することは、必ずしも故人の意に副わぬかとの杞憂もあるが、残された学問的成果を世に問うことは今日の日本政治史の当面する課題であり、遺された同学のひとりとしての義務である、と思う。あえて、この拙い報告を、故人が生前もっとも多くの論文を掲載し発表した本論集に寄稿し、いまは亡き畏友の冥福を祈りたい。

I

那須宏の学問的業績について語ることは、決して楽なことではない。

難病と闘い、早世したにもかかわらず、遺された著作の数は決して少なくない。学問的にも、もっとも充実した四十歳代の半ばすぎに世を去ったことを考慮すると、故人の学問的遺業はむしろ多産というべきである。書き遺された著作の量は、別掲の研究業績一覧の示すとおり、相当な量に達する。勤勉に、生き急いだとしかいいようのない質量ともに厩大ともいえる研究業績。この全業績に目を注ぎ、読み通すことは決して楽な仕事ではない。

この重圧感は、単に量の問題だけではない。那須の文章の論理構成はすこぶる緻密で、ままた煩瑣とも思えるぐらい厳密であり、ユニークな概念規定とあいまって独得な文章をつくりあげる。そのうえ実証主義に徹した綿密、周到な史料操作により裏づけられた質の高い文章を、長時間、持続的に読破することは相当な難業であるといっている。

那須の志向をわかり難くしているもうひとつの理由に、彼が自らの研究業績についてほとんど語ることの少ないことがあげられる。那須は、学問の分野で自己弁明したり、自己喧伝することのきわめて下手な人物であった。そのために、ある場合には誤解されたり、難解視されたり、また他の場合には無視されたりすることの多い人物であったといえる。⁽¹⁾

こうしたわかり難さにもかかわらず、那須がその生涯を通じて終始一貫して鮮明な研究目標をもち続けたことは、明白である。日本近代史における天皇制国家の構造と機能および「移行」の論理の解明と、その歴史過程の検証こそ、那須の全研究業績を主導するライトモチーフであった。

II

日本政治史を志した那須の学問的出発点となったのは、おそらく志賀・神山論争であったと思われる。敗戦直後から1950年代の初頭の時期にかけて、非転向の共産党指導者・志賀義雄と神山茂夫との間に交わされたこの論争は、三二テーゼ、天皇制・戦前の国家権力、軍・封・帝国主義論など、戦前の戦略論争

にかかわる広範な基本的問題にふれ、単に革命陣営だけでなく、当時の学界・学生にもおおきな影響をあたえた。当時、学制改革直後の新制・九州大学の学生となった那須も例外ではない。最初、理科系（農学部農芸化学科）を旨していた那須も、この頃、科学的社会主義（マルクス主義）の洗礼をうけ、ついに社会科学系に志望を変更し、法学部政治学科へ転入学した。1954年に大学を卒業する頃には、大学院で日本政治史を専攻することを志すようになっていた。同じ大学の先輩であり、講座派歴史学者として服部之総とならんで新しい日本政治史の創始者ともいべき名古屋大学の信夫清三郎教授のもとへ進学を志望し、許可された。その信夫教授が敗戦の翌年、創刊された『経済評論』に執筆し、第1号の巻頭をかざった論文「日本帝国主義の終焉」⁽²⁾が、周知のように志賀・神山論争の端緒となった。当然のなりゆきとして、志賀・神山論争は、その後、笈を負って信夫教授のもとへ赴いた那須の関心の的となり、その学問的前提となった。とはいえ、那須が上名した1954（昭和29）年4月には、志賀・神山論争はすでに一応終結しており、その余燼は幕末・維新論争、絶対主義・地主制論争へとひきつがれ、新たに日本近代史の歴史的・学問的分野へとその検討の主舞台を移行した。

志賀・神山論争の詳細は他の論争史にゆずりたい⁽³⁾。当時あれほど喧伝されたこの論争も、今日ではあまり高い評価をうけていない。論争が政治的に終結されたこととあいまって、2人の論客の論争課題であった日本共産党の戦略課題にたいする関心は、長期保守・安定政権のもとでの大衆社会的状況の進行にもなり政治的無関心の深化にしたがって風化していった。論争が単なる概念論争に終始し、具体的な実証、歴史的検証の方向性をもたなかったことに、その大きな理由がある⁽⁴⁾。

論争を契機に提起された課題、たとえば、戦前の天皇制の評価に関するものや日本の帝国主義とくに軍・封・帝国主義の諸問題は、その歴史的検証とあわせて未解決のまま残された。

近代日本の政治史研究を志した那須にとってこれらの課題は、まさに彼の学

問的出発点ともいうべき課題として前提とされた。

III

木坂順一郎との共同執筆で、名古屋大学『法政論集』第13号に発表された論文「日本近代史の時期区分」⁽⁵⁾ (1959年12月)は、この課題に最初にせまろうとした野心的な処女論文である。A 5判 2段組48頁にわたるこの労作は、I 時代および時期区分の方法 II 日本近代史の時期区分の2章からなり、日本近代史を6つの小時期に分け日本近代史の史的過程の概観的眺望図を画こうとした力作である。この論文で、那須は、時期区分の理論および方法を論じた第1章と明治年間の時期区分を分担執筆している。

この論文で、時代および時期区分の基準について、次のごとくその理論的根拠を明らかにしている。

「時代および時期を区分する基準は、階級闘争それ自体にはなく、つぎの四つの事柄を理論的に一貫して分析することにもとめられなければならない。

一、土台の発展に照応して社会の合法則的發展を規定する客観的要因としての社会構成体の諸矛盾をあきらかにすること。

二、かかる社会の合法則的發展を実現する歴史の推進的・創造的主体としての階級闘争を分析すること。

三、階級闘争の高揚の結果である国家形態、立法および諸制度の変化を追求すること。

四、その結果としておこるつぎの時代・時期の社会構成体の諸矛盾の変化をあきらかにすること」⁽⁶⁾。

この時期区分論の第一の特徴は、「時代・時期の社会構成体の諸矛盾の変化」に時期区分の第一の基準をもとめている点である。これには、「基本的階級対立のうつりかわり」に時期区分の基準をもとめる井上清・鈴木正四共著の『日

本近代史』や、岡本宏「日本政治史の時期区分」（佐賀大学『法経論集』第6巻第1・2号、1959年）など、階級闘争または基本的階級対立の変化に時期区分の基準をもとめる通説的見解に対する批判がこめられている。

ここで那須によって階級闘争または基本的階級対立の変化に対置された基準概念「社会構成体」はユニークな概念である。那須は、レーニンの初期の論文とくに「『人民の友』とは何か」に依拠しながら次のごとく概念規定している⁽⁷⁾。周知のごとくマルクスは「経済的社会構成体という概念を当該の生産関係の総体として確定し、このような構成体の発展が自然史的過程であることを確定して、はじめて社会学を科学的な基礎のうえにすえた」。その結果、「社会関係の総体」を「社会構成体という一つの基本概念に概括することが一挙に可能になり、「社会構成体の発展を自然史的過程として考えるための強固な基礎」が⁽⁸⁾あたえられた。ここで那須の要約によると「社会構成体」の概念は「経済的社会構成体」という概念と明確に区別されている点に注意される。すなわち、「社会発展の要因は、社会構成体の内在的矛盾にあるが、その窮極の決定的要因は、経済的社会構成体の矛盾にある」⁽⁹⁾。こうした社会構成体の概念を那須は、社会発展の原動力であり、歴史の推進的・創造的主体である階級闘争との関係で次のごとく規定する。「社会の階級関係は一定の社会関係のうえに定着させられ、階級闘争の諸結果はそれに照応する一定の社会関係を必然化する。このように、社会関係のうえに定着され、客観化された階級関係が社会構成体である⁽¹⁰⁾」。かくて、「社会発展の歴史的必然性・客観的合法則性」は、このような社会構成体の矛盾の発展過程のなかに貫徹される、という。

那須の時期区分論を特徴づける第二の点は、政治権力の形態として国家の分析を重視する点にある。とくに、第三の基準としてあげられている「国家形態、立法および諸制度の変化」の追究がこれにあたり、次のごとくのべる。「階級対階級のあらゆる闘争において、闘争の直接目的となるものは政治権力である」（エンゲルス）。したがって、政治権力の形態としての国家の分析に時期区分の重要な基準が秘められている。「国家の発展の合法則性を規定するものは、

国家の内在的矛盾，すなわち国家の内容と形式との矛盾であり，それを実現するものは，政治権力をめぐる諸階級の闘争である」。ここで国家の内容とは，「国家が維持している階級関係と国家が実現している階級的利益とにあらわれる」。国家の階級的内容は，また国家の形式を特徴づける。その場合，「国家の形式のうちで，国家の内在的形式である国家形態と，その発現の形式である政治形態と」が区別されなければならないが，時期区分にあたっては政治形態の変化が重要である。⁽¹¹⁾とくに日本近代史の時期区分のように後進国における絶対主義のブルジョア化をともなう場合は，この点が特に重要である。那須は，絶対主義国家のブルジョア国家への移行における政治形態の変化を，次のような君主制の形態変化をともなうものとしてあとづけている。⁽¹²⁾

A 絶対君主制

- (1) 専制（無制限の専制）〈朕は国家なり〉
- (2) 外見的立憲制〈君主は君臨し，かつ統治する〉
 - (i) 立憲的専制
 - (ii) 制限的専制

B ブルジョア君主制

- (1) 立憲君主制
- (2) 議会主義的君主制〈君主は君臨すれど統治せず〉

このうち，外見的立憲制のもとでの2つの形態「立憲的専制」および「制限的専制」は那須がレーニンの用語法から抽出してきたユニークな範疇（形態概念）である。「立憲的専制」について，次のように説明している。「ロシア・日本にみられた外見的立憲制の一形態である。君主の専制が憲法によって制限されていても，議会による実質的制限をうけるものではなく，それは，君主みずからが自己の権力行使を制限するのであって君主の自己制限を意味するにすぎない。君主の専制的支配が『合憲的支配』の名のもとにおこなわれ，憲法そのものが君権の道具とされている」⁽¹³⁾。また，「制限的専制」についても，「典型的な外見的立憲制であり，専制主義と立憲主義の妥協形態であって，日本・ロシ

アのほかドイツにあらわれる。議会に進出したブルジョアジーが専制の支配体制にくみこまれ、かれらは専制とのあいだで政治権力の分割をはかり、その結果、専制は議会による実質的制限をうけるようになる。……ブルジョアジーによる専制の上からの立憲君主制化が現実の問題となる⁽¹⁴⁾と説明している。この2つの形態概念は、後進的な絶対主義国家として特徴的な近代日本の支配形態・天皇制の形態変化を区分する基準として、時期区分の重要な武器となる。日本近代においては、第3期、専制と民党の抗争の時期（明治22～33年）が前者の時期にあたり、第4期、民衆運動の時期（明治33～大正13年）以降が、後者の時期にあるとされている。

こうして樹立された時期区分の方法論は、その後、ひきつづいて執筆する信夫清三郎編『講座・現代反体制運動史』（1960年、青木書店刊）、同編『現代政治史年表』（1960年、三一書房刊）の歴史叙述に生かされている。

しかし、那須によって樹立された時期区分の方法論——「社会構成体」の合法則性の認識や絶対君主制（天皇制）の自己発展的な継起・移行論について、60年安保後とくに1960年代の後半期にかけて自己反省をする。とくに外的な要因すなわち日本近代史の史的展開における外的インパクトとしての国際的条件の軽視に対する反省である。その結果は、2つの方向で結実する。すなわち、第一は軍・封・帝国主義論の再検討であり、第二は「上からのブルジョア革命」論の提起である。

IV

1965年6月に『同朋学報』第12号に発表された論文「農商工高等会議について」には「日本帝国主義成立史上の一論点」という副題がつけられている。那須は、軍・封・帝国主義論争を再検討し、自らの帝国主義論（軍・封・帝国主義論）を展開している。那須によると、軍・封・帝国主義論争は、「概念論争に終始したため、実り少ないものとならざるをえなかった⁽¹⁸⁾」が、ひとり小山弘

健の次の見解は「論争解決に正しい視点をすえた」として注目する。

「このような〔ロシアや日本のような〕くにでは、経済的發展が不断に絶対主義の固有の基礎である半封建的農業生産関係をほりくずすため、絶対主義権力はたえず自己の基礎の維持拡大のために、対外的軍事侵略への衝動をうける。そして侵略が成功すれば、それは絶対主義の基礎と力の増大をもたらすだけでなく、資本の横への發展をも可能ならしめ……この限りで絶対主義は資本の發展を補足し、後者は前者を完全に支持する。……みぎのように、資本主義の形成と独占資本への転換と部分的に代位補充するという独自の歴史的役割と、それを可能にする対外環境の特別の有利性との結合が、絶対主義をして資本主義社会にまで適応させえた根本条件⁽¹⁹⁾」である、と。

小山は、さらにこの見解すなわち2つの帝国主義の経済的基礎の相互関係とその上部構造への対応関係を、具体的歴史的に立証するために、のちに『日本帝国主義史』全3巻（青木書店刊、1958～1960年、浅田光輝共著）を発刊する。

しかし、那須はこの著書における軍・封・帝国主義論の検証の仕方には批判的で、次のような批判の矢をむける。小山がさきに、「事実において日本やロシアで、近代的帝国主義の成立以前に軍・封・帝国主義が存在したこと、その後、軍・封・帝国主義と近代的帝国主義との二重の性質をもつにいたったこと、は否定しない」としている点に問題が残るとして、次のように批判する。

「軍・封・帝国主義と近代的帝国主義とを、『帝国主義の二重性』の各側面を表現するものとして、軍・封・帝国主義の概念から金融資本の侵略欲をとりのぞいたことは、批判されねばならない。すなわち、帝国主義の性格・本質が、その経済的基礎の性格によって規定されるのならば、ロシアや日本では、ブルジョア革命の客観的課題が解決されず、経済構造の根本的変革がおこなわれなかったのであるから、そのうえに成立する帝国主義は、それがいかに金融資本の政治的機能を代行していようとも、その歴史的具体的性格は、近代的でなくて軍事的封建的なのではないだろうか。またロシアや日本では、世界史の帝国主義時代に、『上からのブルジョア革命』が途中で挫折

したため、半封建的農業生産関係が解体されずに残存し、それを基盤にして発展する資本主義は二重性をおび内部に二重の矛盾をもっている。かかる経済構造のうえに歴史的に特殊な絶対主義権力が存立しているのであり、このような社会構成のうえに成立する帝国主義は、必然的に、二重の性格をもたざるをえないのではないだろうか⁽²⁰⁾」。

あわせて、那須はこの論文で、志賀・神山論争の果しえなかった課題——日本における帝国主義の成立・形成の歴史的検証について、次のように積極的発言をなし、論争の発展的解決のための寄与を試みている。

「一国における帝国主義の成立のメルクマールは、……世界支配への主体的参加、『経済的領土のための闘争』につらなるような資本の輸出にもとめられるのである。すなわち、一国の歴史発展にとっての外的要因を変化の条件、内的要因を変化の根拠であるとして、両者を画然と分離・固定し、外的要因をたんに国際的条件または環境・契機としてしか取扱わない方法は、資本主義が一個の世界体制となり各国がその運動のなかに引き込まれたのちには、もはや妥当しなくなるのである。なぜなら、各国の資本主義であると同時に世界資本主義の一環でもあり、国内資本主義の発展法則と世界資本主義の発展法則とによって、いわば『二重の規定』をうけるようになるからである。かかる段階においては、世界資本主義の運動法則の発現であるところの外的要因は、一定の条件のもとで内的要因に転化し、一国の資本主義発展にたいし内部から作用するようになる。いわゆる国際的契機は、外的要因が内的矛盾を飛躍・発展させ、それ自身、内的要因に転化するところの初発の契機としてとらえるべきであろう。ここでは、内的要因に転化する外的要因と、本来の内的要因との関連が重要な問題となる。かかる分析視角にたつとき、国際的契機にみちびかれた対外政策の変化、政治的要因にもとづく資本輸出の要求が、いついかにして経済的要因に発展するか、いにかえるならば、極東の帝国主義的現実に対応するための権力の側の資本輸出への要求が、いついかにして資本の側の要求とむすびつくようになるかが、重要な問

題となる。いわゆる『国際的契機』論および『二重の帝国主義』論は、ともにこの点を問題にしえない⁽²¹⁾。

「清国への資本輸出をめぐる天皇制権力と資本家階級との矛盾・対立は、当時の国際情勢と経済発展段階への認識の相違にもとづくものであり、両者のあいだに本質的な利害の対立があったわけではない。天皇制権力が資本の発展の途を先取りすることによって、両者のあいだに『ズレ』が生じたのである。いいかえれば、かなりの程度、基本政策の立案・決定過程に直接参画しているか否か、したがってまた、極東の帝国主義的情勢をどれだけ緊迫したものとして感じとっているか否か、によるものであった。かくて日本帝国主義の成立のためには、少くともつぎの二つの国内的条件〔金本位制の導入と政友会の成立〕が必要だったのである。……かかる条件がそなわることによってはじめて、帝国主義的大陸政策の具体的展開が可能になるのであり、そのとき、日本帝国主義が成立するのである⁽²²⁾」。

那須は、この論文で、軍・封・帝国主義の歴史的検証をなすとともに、軍・封・帝国主義の概念規定においても、次のような重要な提言をなしている。

「軍事的封建的帝国主義の概念は、『上からのブルジョア革命』の挫折ということと関連させてのみ、正しく把握することができると思われる。いまこれに一応の定義をあたえるならば、世界史の帝国主義時代における後進国絶対主義の『上からのブルジョア革命』の挫折・壊滅の形態であり、絶対主義権力のもとにおける資本主義的帝国主義の存在形態、いいかえるならば、資本主義的帝国主義の権力としての役割を機能的に代行しているところの絶対主義である、といえよう⁽²³⁾」。

ここで、軍・封・帝国主義論と関連づけて提起されている後進国絶対主義の「上からのブルジョア革命」論こそ、1960年代後半期における日本近代史の理論的課題をになう方法論の基礎をなすものである。のちに、那須により提起される天皇制の「移行」をあとづける方法論、「上からの革命」論の前駆的提言である。

V

『岐阜経済大学論集』創刊号（第1巻第1号，1967年11月）の巻頭をかざる那須の論文「『上からの革命』について」⁽²⁴⁾は，この時期の日本近代史の理論的課題にせまる野心作であるとともに，これ以後の一時期に本論集に連載される那須の一連の労作（それらはのちに著者『帝国主義成立期の天皇制』に集大成されるが）の方法論的基礎を提示した主導的論文である。

この論文の冒頭において，那須は当面する課題を次のように集約し，野心的な提言を試みている。

「『日本資本主義発達史講座』（1932～33年）以来，維新変革の本質を絶対主義の成立とみる見解は，日本近代全体の理解のためには，たんに『首』にあたるものであり，『尾』を把握すること，すなわち，維新変革に匹敵するほどの変革もなしに，絶対主義天皇制が，いついかにして帝国主義国家の権力に，独占資本主義段階の権力に転換しえたのか，またいかにして国際的ファッション勢力の有力な一翼として，国民を戦争に動員することに一応成功した権力になりえたのか，などについての説得力ある説明にはなお成功していない。……日本近代全体の首尾一貫した包括的な理解は，絶対主義天皇制の性格が成立当初のままですづいたのではなく，いずれかの時期になんらかの方法で性格が転換したと考えることによってはじめて可能になる。……絶対主義天皇制の性格転換を明らかにするカギは何であろうか。それは『上からのブルジョア革命』という概念にある，と考える」⁽²⁵⁾。

「『上からのブルジョア革命』という概念」こそは「日本近代政治史の研究，とくに帝国主義移行期における天皇制の階級性格の転換を解明するための必須の理論的準備であり，そうしてはじめて日本近代全体の包括的な理解が可能になると考えるからである」⁽²⁶⁾。

「上からのブルジョア革命」の概念は，イギリスやフランスのように古典的

なブルジョア革命を経て資本主義を形成した先進的な資本主義諸国に対して、ドイツやロシアおよび日本のように後れて資本主義を達成しようとする後進的絶対主義諸国におけるブルジョア革命の概念である。ドイツ革命を分析したマルクス・エンゲルスやロシアについてのレーニンなどマルクス主義の古典にたちかえって、後進国におけるブルジョア革命概念の本格的な検討がなされはじめたのは、わが国では1960年代の後半期においてである。

那須の論文は、下山三郎『明治維新研究史論』（1966年、お茶の水書房刊）とならんでこうした志向をもった先駆的な労作であった。とはいうものの、下山はこの本の「再版はしがき」において、早くもこの方法論の有効性について、自ら否定する次のような発言をなしている。

「上からのブルジョア革命の道をたどった国々（プロシヤ・ドイツ）の具体的プロセスの検討を通じて、特に統治形態の変化について共通の法則的事態を発見することは困難であり、『例外国家』の検討なしには上からのブルジョア革命の概念的検討さえ終りえない、としたのであるが、『例外国家』についての一応の検討……を終えても、なお上からのブルジョア革命についての明確な共通の法則的事態（特に統治形態の変化についての）、を発見することはできなかった。総じて本書では、日本における上からのブルジョア革命の推移を解明するための理論的前提を、プロシヤ・ロシア等の上からのブルジョア革命のプロセスから求めようとする試みは失敗に終わったといえよう」⁽²⁷⁾。

下山が失敗を宣言したのに対し、那須はますますこの方法論の有効性についての確信を強めている。下山と那須の間には、同一のマルクス主義の革命概念を検討しながら、その法則性の認識の仕方に大きな相違がある。下山は、マルクス・エンゲルスやレーニンの古典的文献を忠実に引用・羅列し、フォローすることによってなんらかの一般的共通性（法則性）を抽出しようとする。これに対して、那須はたんに古典的文献の引用にとどまらず、個々の引用に照応する政治的現実の特徴を必要なかぎり要約しながら、それを通して古典的文言の意味内容を検討し再構成する。さらに外的要因（国際的条件）の評価にも独

自な判断と創意を加味し、資本主義が一個の世界体制となる世界史的段階のもとでの後進的絶対主義国において、外的要因がいかにかに内的要因へ転化するかを考慮の対象として重視する。

その結果、下山の断念に反して、那須は後進的絶対主義国における「移行」の概念を次のごとく定立する。

資本主義が一個の世界体制となった時期における後進的絶対主義諸国のブルジョア化の道は、第一に、下からの労働者、農民による革命（ブルジョア民主主義革命）に対する上からの道として特徴づけられる。第二に、その過程は、まずブルジョアジーによる「未完成の革命（実は改革）」としてはじまり、その挫折ののちは絶対主義権力による「上からのブルジョア革命」として遂行される。

「絶対君主制は、プロレタリアートに指導される『下からの革命』を圧殺し、ブルジョアジーのうけいれうる譲歩によって彼らと妥協し、『上からの革命』にのりだす。『上からのブルジョア革命』は、ブルジョアジーに指導された革命が途中で挫折したのち、旧権力を廃止することなく、ブルジョアジーとの妥協において、旧権力が社会の経済構造のブルジョアの改革をおこない、地主階級をブルジョア階級に徐々に転身させて、その支配体制をブルジョアの基礎のうえに再構築することを意味する。かくて『上からの革命』とは、まずなによりも、『下からの革命』にたいする専制権力の反革命の勝利なのである。

レーニンは、『プロレタリアートが一度も完全に勝利することのないブルジョア革命もありうる。その結果、旧君主制は、ブルジョア君主制へ、そしてまたブルジョアの=帝国主義的君主制へとゆっくりと転化する⁽²⁸⁾』と書き、ドイツをその例にあげている。ドイツで『上からの革命』が一応勝利しえた原因は、プロレタリアートの階級的未成熟と、ブルジョアジーの革命にたいする懐疑と臆病さにある。ドイツはそれを通して、絶対主義からボナパルティズムへと推転していったが、その過程はついに完成されなかった。国内的

には労働者階級と社会主義政党の急速な成長、対外的には、ドイツ資本主義の独占段階への移行にともなう世界政策の変化と帝国主義列強の対立激化が、そのような余裕をあたえなかったのである」⁽²⁹⁾。

那須の創意は、帝国主義段階にいたって挫折する「上からのブルジョア革命」に、さらに軍・封・帝国主義論を接続することによって後進的絶対主義国における「移行」の論理を終始一貫させる点に生かされている。

「1917年のロシア革命の歴史は、帝国主義の時代において、ブルジョア革命の客観的課題は、『上からの革命』によっても、またブルジョアジーの独裁のもとでも完遂されえない、それは、プロレタリアートと農民の独裁によってのみ完成される、そして、ブルジョア民主主義革命は急速に社会主義革命に成長転化する、というレーニンの理論の正しさを証明した。われわれは、かかる脈絡のなかでのみ、軍事的・封建的帝国主義の概念を正しく把握することができる。すなわち、軍事的・封建的帝国主義は、世界史の帝国主義時代における、後進国絶対主義の『上からのブルジョア革命』の挫折・壊滅の形態であり、絶対主義権力のもとに躊躇せる資本主義の帝国主義、いかえらるならば、資本主義の帝国主義の権力としての役割を機能的に代行しているところの絶対主義である」⁽³⁰⁾。

「……天皇制が外見の立憲制への第一歩を踏み出したときは、ドイツではビスマルク体制が崩壊した年であった。資本主義の帝国主義段階への移行という世界史的時点にあって、『上からのブルジョア革命』が完遂されうるための国際的条件はすでに消滅していた。かかる世界史的条件のもとで、天皇制権力が帝国主義的世界対立の渦中に身を投じ、帝国主義的世界支配への主体的参加をめざすようになるとき、天皇制は、みずからの国内体制をも帝国主義的現実に適応するように改革し、軍事的・封建的帝国主義の権力として機能せざるをえなくなる」⁽³¹⁾。

帝国主義段階に入ると、後進的絶対主義国の「移行」の論理も、単に一国内の内的進化の論理だけではなく、世界政治の、いわば外的な要因との相互規定

においてはじめて理解できるようになる。

「なぜなら、帝国主義の時代には、資本主義は地球上の全地域を併呑し自己の体内に同化して真に世界的な体制となり、帝国主義的葛藤のなかで先進資本主義列強に伍していくことが、後進絶対主義諸国の生存条件となるからである。……帝国主義の時代には、一国の政治における性格だけではなく、世界政治における性格が重要な意味をもってくる……そして、国家の政治的支配形態の差異は、極度にその意義を減殺される。だがこれは、政治的差異が一般に重要でないからではなくて（それは、一国の政治全体の性格、したがってまた革命の見地からはなお重要な意義をもっている）、帝国主義を論じる場合には、寄生性の一定の特徴をそなえたブルジョアジーが問題となるからである。かくて帝国主義の時代には、国家の階級的な性格は、世界政治における性格との関連で論じなければならないのである」⁽³²⁾。

むすびにかえて

このように定立された「移行」の論理をいかに検証するか。那須は、その後の一時期、『岐阜経済大学論集』を主舞台として、この課題の実現のために精力的な執筆をつづけた。執筆された論文の主なものは次のごとくである。

「初期議會と民党」『岐阜経済大学論集』第4巻第1号、1970年10月

「日清戦争後の天皇制 (一)～(四)」同論集、第2巻第1号～第3巻第2・3合併号、第4巻第2号、1968年11月～70年3月、71年3月

「第一次桂内閣と立憲政友会 (一)～(三)」同論集、第5巻第1号～第3号、1971年6月～72年3月

これらは、のちに補筆・再構成されて主著『帝国主義成立期の天皇制——明治後期政治史——』（1974年4月、風媒社刊）に集大成される。この課題の実現が、いかに困難な仕事であったかを、那須はこの本の「あとがき」で次のごとく述べている。わが国の近代史研究は「いまだ、天皇制国家の歴史の首尾一貫

した説明には成功していない。それは『真に困難なこと』、すなわち、絶対主義天皇制がいつかにして帝国主義国家の権力に転換しえたのか、いつかにして独占資本主義の権力としての役割を機能的に代行するようになったのか、解明されていないからである。いわば、天皇制国家の歴史の『胴部』の把握がなされていないからである。私は本書において、この『真に困難なこと』に取り組もうとしたが、どこまでそれを果たしえたかは、読者のご批判にまつほかない。／＼ところで、天皇制権力の性格がどのように転換していったかは、政府の政策を分析することによって明らかにする以外にないが、政府の政策は、具体的には法律と予算という形で示される。また、政府の政策が資本の要求に適合していたか否かを明らかにするには、法律と予算の立案・審議・決定の過程における諸勢力の動向を克明に跡づけ、分析しなければならない。かかる作業は多大な労力と時間を必要とするため、とかく疎んじられがちであった。本書になんらかの特色ないし強みがあるとするなら、それは、この労力と時間を要する作業を生真面目にやってきたことによるものである⁽³³⁾。

那須の、この後の研究動向は、大正から昭和へ、さらに「十五年戦争」へと、天皇制国家の歴史における「尾」の部分の検証にむかうが、残念ながら病魔が彼の行方をさえぎり、ついにこの課題（天皇制国家の首尾一貫した説明）の解明は中断を余儀なくされた。とくに天皇制国家の歴史における「尾」の部分の検証は、この後に残された課題として、むしろ遺されたわれわれの大きな問題というべきであろう。

とはいえ、那須が、もっとも早い時期に古典的マルクス主義の文献をくまなく渉猟し、「上からのブルジョア革命」や「軍・封・帝国主義」等の諸概念を検討・再構成し、後進的絶対主義あるいは天皇制国家の「移行」の論理を抽出し、検証したことは、彼の果した大きな学問的業績であった。

それによって、われわれ日本近代政治史の研究を志したものが、かつて共通の学問的前提としていた、あのふるく懐しい志賀・神山論争の諸課題の解明のために大きく寄与し、これを揚棄したといえよう。あるいは、彼じしんの言葉

でいうならば、われわれの共通する学問的遺産である講座派マルクス主義もしくは講座派的史観を「自己否定」した、⁽³⁴⁾というべきであろうか。

註

- (1) 那須は自らを語ることの少ない人物であるが、唯一の例外として主著『帝国主義成立期の天皇制』の「あとがき」があげられる。そのなかでめずらしく忌憚のない自らの心情を吐露しているのは印象的である。このうち、ひとこと謙遜して自らを「偏屈な人格の所有者」とのべているのには賛成できない。私がみるところ、こうした自己表現ができるほどフランクで、真理に対して謙虚な人物はない、と思う。
- (2) 『経済評論』1946年4月号（創刊号）。
- (3) 志賀・神山論争の詳細については、小山弘健編『日本資本主義論争史』下巻第2章、p. 29以下。上田耕一郎『戦後革命論争史』上巻第Ⅰ編第6章、p. 118以下等、参照。
- (4) 小山編前掲書は、論争が「国家権力だけの分析にとどまり、天皇制または軍・封・帝国主義を社会経済的構成との関連において追究し、二つの帝国主義の経済的基礎の相互関係とそれの上部構造への対応関係を具体的歴史的に立証することをしていない」点に問題が残されると評価している。小山編、前掲、下巻、p. 50。
- (5) 那須宏・木坂順一郎「日本近代史の時期区分」名古屋大学『法政論集』第13号、p. 155以下。
- (6) 那須・木坂、同上、p. 158。
- (7) 那須・木坂、同上、p. 157。
- (8) レーニン「『人民の友』とは何か」邦訳『レーニン全集』第1巻、p. 130～131, 135, 傍点は原文。
- (9) 那須・木坂、前掲、p. 157, 傍点は引用者。
- (10) 那須・木坂、同上、p. 157, 傍点は引用者。
- (11) 那須・木坂、同上、p. 161。
- (12) 那須・木坂、同上、p. 162～165。
- (13) 那須・木坂、同上、p. 163。
- (14) 那須・木坂、同上、p. 163～164。
- (15) これが単なる自己反省にとどまらず、自己否定を意味するものであるか、否か。かつての共同執筆者木坂は、その後、絶対主義説を否定して那須と訣別する。木坂順一郎「日本ファシズム国家論」『体系・日本現代史・3』p. 46 註20 参照。
- (16) 「天皇制国家は、これまでに、三つの重要な転換期を経験してきた。それは〔Ⅰ〕明治維新、〔Ⅱ〕20世紀初頭、〔Ⅲ〕占領下の改革」である。そして、これら3つの転換

期における変革の初発の契機は、いずれも外的な要因であった。これは、後進資本主義国における歴史発展の特色である。……日本が資本主義世界市場の一環にくみこまれているのであるから、初発における外的要因も、やがて内部に浸透して、内部から作用する要因に転化し、政治体制の変革をうながすようになるのである。そのさい、外的要因に対応するための国内変革をなしとげえた国は、独立国としての地位を維持し強化するであろうが、国内変革をなしとげえなかった国は、植民地・従属国に転落するであろう」。那須宏「教授昇任審査論文の概要（仮題）草稿」（未定稿）。

- (17) 那須宏「農商工高等会議について——日本帝国主義成立史上の一論点——」『同朋学報』第12号, p. 62以下。
- (18) 那須, 同上, p. 65註。
- (19) 小山弘健編『日本資本主義論争史』下巻, p. 54~55,〔 〕内は引用者。
- (20) 那須宏「農商工高等会議について」前掲, p. 66。
- (21) 那須, 同上, p. 72~73。
- (22) 那須, 同上, p. 98~99,〔 〕内は引用者。
- (23) 那須, 同上, p. 66~67。
- (24) 那須宏「『上からの革命』について」『岐阜経済大学論集』第1巻第1号, p. 3以下。
- (25) 那須, 同上, p. 3~4。
- (26) 那須, 同上, p. 5。
- (27) 下山三郎『明治維新研究史論』再版「はしがき」。
- (28) レーニン「ブルジョアジーの『左翼化』とプロレタリアートの任務」邦訳『全集』第15巻, p. 389。
- (29) 那須「『上からの革命』について」前掲, p. 13~14。
- (30) 那須, 同上, p. 48~49。
- (31) 那須宏「天皇制支配機構の確立」『岐阜経済大学論集』第7巻第2号, p. 26。
- (32) 那須「『上からの革命』について」前掲, p. 29。
- (33) 那須宏『帝国主義成立期の天皇制』「あとがき」p. 506。
- (34) 那須は、かつて政治学は「自己否定を究極の課題とする科学」であるという名言を残した（那須・黒田他共著『科学としての政治学』p. 20）が、ここでの「自己否定」の用語法も同じく自己止揚 *Selbset-aufheben* の意味であることをおことわりしておきたい。

〔付 記〕

本稿の作成にあたって、那須未亡人に遺稿（未定稿・草稿）の整理および本稿の浄書などの労を煩わしたことを記して、謝意を表したい。